

令和 8 年

1 月加賀市議会臨時会議案

令和8年1月加賀市議会臨時会議案

－目 次－

議案等番号	件 名	頁
報告第1号	専決処分の報告について…………… (令和7年度加賀市一般会計補正予算)	1
報告第2号	専決処分の報告について…………… (令和7年度加賀市一般会計補正予算)	10
議案第1号	令和7年度加賀市一般会計補正予算……………	22
議案第2号	令和7年度加賀市水道事業会計補正予算……………	25

報 告 第 1 号

専決処分の報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、次の事件を別紙のとおり専決処分したから、同条第3項の規定によって報告し、その承認を求める。

令和8年1月29日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度加賀市一般会計補正予算

専 決 第 5 号

令和7年度加賀市一般会計補正予算(第5号)

令和7年度の加賀市一般会計補正予算(第5号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 162,500 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 44,060,300 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和7年12月25日専決

加賀市長 山 田 利 明

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		8,139,832	162,500	8,302,332
	2. 国庫補助金	3,996,227	162,500	4,158,727
歳入合計		43,897,800	162,500	44,060,300

2歳出

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		13,555,288	162,500	13,717,788
	2. 児童福祉費	5,629,363	162,500	5,791,863
歳出合計		43,897,800	162,500	44,060,300

予 算 説 明 書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	8,139,832	162,500	8,302,332
歳入合計	43,897,800	162,500	44,060,300

(歳出)

(単位：千円) -は減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	13,555,288	162,500	13,717,788	162,500			0
歳出合計	43,897,800	162,500	44,060,300	162,500			0

2 歳 入
第 15 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金額	
計	3,996,227	162,500	4,158,727			
2 民生費国庫補助金	317,049	162,500	479,549	3 児童福祉費補助金	162,500	物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 159,000 物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 3,500

3 歳 出
第 3 款 民生費

第 2 項 児童福祉費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	5,629,363	162,500	5,791,863				162,500					
1 児童福祉総務費	2,199,649	162,500	2,362,149	3 職員手当等	650			162,500				
				10 需用費	878	10 子育て世帯臨時特別給付金 給付事業費	162,500	162,500				子育て世帯臨時特別給付金給付事業費 162,500
				11 役務費	1,105							
				13 使用料及び賃借料	867							
				18 負担金、補助及び交付金	159,000							

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

-は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(517) 586	658,046	2,226,028	1,749,922	4,633,996	867,882	5,501,878	
補正前	(517) 586	658,046	2,226,028	1,749,272	4,633,346	867,882	5,501,228	
比 較	(0) 0	0	0	650	650	0	650	

()内は、会計年度任用職員以外の職員にあっては、短時間勤務職員数を外書きし、また、会計年度任用職員にあっては、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものの。

(単位：千円)

-は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	60,186	22,331	51,155	5,401	311,513	29,294	1,157
	補正前	60,186	22,331	51,155	5,401	310,863	29,294	1,157
	比 較	0	0	0	0	650	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	628,355	514,892		75,255	3,508	46,875	
	補正前	628,355	514,892		75,255	3,508	46,875	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

報 告 第 2 号

専決処分の報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、次の事件を別紙のとおり専決処分したから、同条第3項の規定によって報告し、その承認を求める。

令和8年1月29日提出

加賀市長 山 田 利 明

令和7年度加賀市一般会計補正予算

専 決 第 1 号

令和7年度加賀市一般会計補正予算(第6号)

令和7年度の加賀市一般会計補正予算(第6号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 48,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 44,108,300 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和8年1月23日専決

加賀市長 山 田 利 明

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金		2,603,493	48,000	2,651,493
	3. 県委託金	268,831	48,000	316,831
歳入合計		44,060,300	48,000	44,108,300

2歳出

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,296,988	48,000	4,344,988
	4. 選挙費	177,673	48,000	225,673
歳出合計		44,060,300	48,000	44,108,300

予 算 説 明 書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
16. 県支出金	2,603,493	48,000	2,651,493
歳入合計	44,060,300	48,000	44,108,300

(歳出)

(単位：千円) -は減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2.総務費	4,296,988	48,000	4,344,988	48,000			0
歳出合計	44,060,300	48,000	44,108,300	48,000			0

2 歳 入
第 16 款 県支出金

第 3 項 県委託金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	268,831	48,000	316,831			
1 総務費委託金	240,824	48,000	288,824	2 選挙費委託金	48,000	衆議院議員選挙事務委託金 48,000

3 歳 出
第 2 款 総務費

第 4 項 選挙費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	177,673	48,000	225,673				48,000	48,000				
3 選挙費	173,811	48,000	221,811	1 報酬	6,295			48,000				
				3 職員手当等	14,885	1 衆議院議員選挙費	48,000	48,000			投票管理者等報酬費 2,428	
				4 共済費	180						職員給与費 14,885	
				7 報償費	300						選挙事務費 30,687	
				8 旅費	186							
				10 需用費	3,765							
				11 役務費	6,351							
				12 委託料	13,739							
				13 使用料及び賃借料	2,299							

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

-は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費	合 計	
		報 酬	給 料	期末手当	調整手当	寒冷地手当	その他の手当	計			
補正後	長 等	3		27,840	11,368			16,752	55,960	4,548	60,508
	議 員	18	102,031		39,359				141,390		141,390
	その他	582	22,679						22,679		22,679
	計	603	124,710	27,840	50,727	0	0	16,752	220,029	4,548	224,577
補正前	長 等	3		27,840	11,368			16,752	55,960	4,548	60,508
	議 員	18	102,031		39,359				141,390		141,390
	その他	378	20,251						20,251		20,251
	計	399	122,282	27,840	50,727	0	0	16,752	217,601	4,548	222,149
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	204	2,428	0	0	0	0	0	2,428	0	2,428
	計	204	2,428	0	0	0	0	0	2,428	0	2,428

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円) -は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(565) 586	661,913	2,226,028	1,764,807	4,652,748	868,062	5,520,810	
補正前	(517) 586	658,046	2,226,028	1,749,922	4,633,996	867,882	5,501,878	
比 較	(48) 0	3,867	0	14,885	18,752	180	18,932	

()内は、会計年度任用職員以外の職員にあっては、短時間勤務職員数を外書きし、また、会計年度任用職員にあっては、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものの。

(単位：千円) -は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	60,186	22,331	51,155	5,401	326,398	29,294	1,157
	補正前	60,186	22,331	51,155	5,401	311,513	29,294	1,157
	比 較	0	0	0	0	14,885	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	628,355	514,892		75,255	3,508	46,875	
	補正前	628,355	514,892		75,255	3,508	46,875	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円) -は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共済費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
補正後	(3) 560	2,161,968	1,501,663	3,663,631	705,959	4,369,590	
補正前	(3) 560	2,161,968	1,486,778	3,648,746	705,959	4,354,705	
比 較	(0) 0	0	14,885	14,885	0	14,885	

() 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものの。

(単位：千円) -は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	60,186	22,331	51,155	5,401	321,635	28,326	1,157
	補正前	60,186	22,331	51,155	5,401	306,750	28,326	1,157
	比 較	0	0	0	0	14,885	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	488,489	397,605		75,255	3,508	46,615	
	補正前	488,489	397,605		75,255	3,508	46,615	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円) -は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(562) 26	661,913	64,060	263,144	989,117	162,103	1,151,220	
補正前	(514) 26	658,046	64,060	263,144	985,250	161,923	1,147,173	
比 較	(48) 0	3,867	0	0	3,867	180	4,047	

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたもの。

(単位：千円) -は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務 手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後					4,763	968	
	補正前					4,763	968	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	139,866	117,287				260	
	補正前	139,866	117,287				260	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

議案第1号

令和7年度加賀市一般会計補正予算(第7号)

令和7年度の加賀市一般会計補正予算(第7号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 352,300 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 44,460,600 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費の補正)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

令和8年1月29日提出

加賀市長 山田利明

第1表 歳入歳出予算補正

1歳入

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		8,302,332	352,300	8,654,632
	2. 国庫補助金	4,158,727	352,300	4,511,027
歳入合計		44,108,300	352,300	44,460,600

2歳出

(単位：千円) -は減を示す

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,344,988	345,000	4,689,988
	1. 総務管理費	3,390,983	345,000	3,735,983
13. 諸支出金		268,491	7,300	275,791
	3. 公営企業費	184,542	7,300	191,842
歳出合計		44,108,300	352,300	44,460,600

第 2 表 繰越明許費補正

(追加)

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	物価高騰対応生活支援給付金給付事業	232,000

議案第2号

令和7年度加賀市水道事業会計補正予算(第4号)

(総則)

第1条 令和7年度加賀市水道事業会計補正予算(第4号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和7年度加賀市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	2,444,565千円	720千円	2,445,285千円
第1項 営業収益	2,249,721千円	720千円	2,250,441千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	2,486,921千円	720千円	2,487,641千円
第1項 営業費用	2,256,344千円	720千円	2,257,064千円

(債務負担行為)

第3条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、次のとおり追加する。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
水道料金基本料金免除事業に係る水道料金システム改修業務	令和7年度から令和8年度まで	5,000
水道料金基本料金免除等業務	令和7年度から令和8年度まで	700

令和8年1月29日提出

加賀市長 山田利明

予 算 説 明 書

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位：千円) ーは減を示す

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	8,302,332	352,300	8,654,632
歳入合計	44,108,300	352,300	44,460,600

(歳出)

(単位：千円) -は減を示す

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2.総務費	4,344,988	345,000	4,689,988	345,000			0
13.諸支出金	268,491	7,300	275,791	7,300			0
歳出合計	44,108,300	352,300	44,460,600	352,300			0

2 歳 入

第 15 款 国庫支出金

第 2 項 国庫補助金

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金額	
計	4,158,727	352,300	4,511,027			
27 物価高騰対応重点支援地方創生 臨時交付金	503,047	352,300	855,347	1 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金	352,300	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 352,300

3 歳 出
第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	3,390,983	345,000	3,735,983				345,000	345,000				
17 市民生活対 策費	0	345,000	345,000	1 報酬	2,830			345,000				
				3 職員手当等	2,408	2 物価高騰対応 生活支援給付 金給付事業費	345,000	345,000			物価高騰対応生活支援給付金給付 事業費 345,000	
				4 共済費	569							
				8 旅費	100							
				10 需用費	8,107							
				11 役務費	15,486							
				12 委託料	8,500							
				13 使用料及び 賃借料	2,000							
				18 負担金、補 助及び交付 金	305,000							

第 13 款 諸支出金

第 3 項 公営企業費

(単位：千円) -は減を示す

目	補正前の額	補正額	計	節		細目名	金額	補正額の財源内訳			説明	
				区分	金額			特定財源				一般財源
								国県支出金	地方債	その他		
計	184,542	7,300	191,842				7,300	7,300				
1 公営企業費	184,542	7,300	191,842	27 繰出金	7,300			7,300				
				1 水道事業会計 繰出金		1 水道事業会計 繰出金	7,300	7,300			水道事業繰出金 7,300	

給 与 費 明 細 書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

-は減を示す

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
補正後	(569) 586	664,743	2,226,028	1,767,215	4,657,986	868,631	5,526,617	
補正前	(565) 586	661,913	2,226,028	1,764,807	4,652,748	868,062	5,520,810	
比 較	(4) 0	2,830	0	2,408	5,238	569	5,807	

()内は、会計年度任用職員以外の職員にあっては、短時間勤務職員数を外書きし、また、会計年度任用職員にあっては、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員数を外書きしたものの。

(単位：千円)

-は減を示す

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	通勤手当	宿日直手当
	補正後	60,186	22,331	51,155	5,401	328,398	29,294	1,157
	補正前	60,186	22,331	51,155	5,401	326,398	29,294	1,157
	比 較	0	0	0	0	2,000	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	退職手当	地域手当	児童手当	単身赴任手当
	補正後	628,577	515,078		75,255	3,508	46,875	
	補正前	628,355	514,892		75,255	3,508	46,875	
	比 較	222	186	0	0	0	0	0

令和7年度加賀市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円) -は減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	水道事業収益		2,444,565	720	2,445,285		
	1	営業収益	2,249,721	720	2,250,441		
		1	給水収益	2,049,142	-64,700	1,984,442	物価高騰対応 水道料金基本料金免除事業 (基本料金の免除)
		3	その他営業収益	199,331	65,420	264,751	物価高騰対応 水道料金基本料金免除事業 (事業実施のための石川県負担金及び一般会 計負担金)
	収 入 合 計		2,444,565	720	2,445,285		

支 出

(単位：千円) -は減を示す

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1	水道事業費用		2,486,921	720	2,487,641		
	1	営業費用	2,256,344	720	2,257,064		
		4	業務費	123,926	720	124,646	物価高騰対応 水道料金基本料金免除事業 (備用品費、通信運搬費)
	支 出 合 計		2,486,921	720	2,487,641		

令和7年度加賀市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	-88,437
長期前受金戻入	-170,216
引当金戻入	0
固定資産売却益（－は増加）	0
減価償却費	1,068,617
固定資産除却	10,300
繰延勘定償却	0
固定資産売却損	0
減損損失	0
受取利息	-2,440
支払利息	173,277
未収金の増減額（－は増額）	-79,967
貸倒引当金の増減額（－は減少）	949
貯蔵品の増減額（－は増加）	-7,259
その他流動資産の増減額	-705
未払金の増減額（－は減少）	-13,906
前受金の増減額	0
預り金の増減額	0
引当金の増減額	3,754
前払金の増減額	32,649
その他流動負債の増減額	11

小計 926,627

受取利息	2,440
支払利息	-173,277

計 755,790

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-846,569
有形固定資産売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	-15,221
国庫補助金による収入	11,320
他会計補助金による収入	1,197
工事負担金による収入	30,270
他会計負担金による収入	0
未収金の増減額（－は増額）	-2,425
未払金の増減額（－は減少）	-75,599
前受金の増減額	0

計 -897,027

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	858,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	-742,500
短期貸付金による支出	-600,000
短期貸付金返還による収入	600,000
長期貸付金による支出	-50,000
長期貸付金返還による収入	71,524
リース債務の支払い	-1,782
他会計からの出資による収入	25,400

計 161,442

増減額 20,205

現金及び現金同等物 期首残高 2,348,424

期末残高 2,368,629

令和7年度加賀市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		438,564	
ロ 建物	1,279,256		
減価償却累計額	-701,229	578,027	
ハ 構築物	32,228,884		
減価償却累計額	-18,458,700	13,770,184	
ニ 機械及び装置	8,224,476		
減価償却累計額	-6,475,842	1,748,634	
ホ 車両運搬具	11,459		
減価償却累計額	-10,396	1,063	
ヘ 工具器具備品	21,211		
減価償却累計額	-20,185	1,026	
ト 災害復旧資産	0		
減価償却累計額	0	0	
チ リース資産	16,904		
減価償却累計額	-11,980	4,924	
リ 建設仮勘定		58,547	
有形固定資産合計			16,600,969

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		4,487,464	
無形固定資産合計			4,487,464

(3) 投資その他の資産

イ 出資金		2,189	
ロ 長期貸付金		981,585	983,774

固定資産合計

22,072,207

2. 流動資産

(1) 現金		2,368,629	
(2) 預け金		0	
(3) 未収金	325,544		
貸倒引当金	<u>-5,557</u>	319,987	
(4) 貯蔵品		31,751	
(5) 前払費用		0	
(6) その他流動資産		<u>705</u>	
流動資産合計			<u>2,721,072</u>
資産合計			<u><u>24,793,279</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,374,878	12,374,878	
(2) リース債務		3,980	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	74,667	74,667	
(4) その他固定負債		0	
固定負債合計		<u>0</u>	12,453,525
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	724,974	724,974	
(3) リース債務		719	
(4) 未払金		269,177	
(5) 前受金		1,495	
(6) 預り金		5,065	
(7) 未払費用		0	
(8) 引当金			
イ 賞与引当金	7,976		
ロ 法定福利費引当金	1,585		
引当金合計		<u>9,561</u>	
流動負債合計		<u>9,561</u>	1,010,991
5. 繰延収益			
長期前受金		9,931,177	
収益化累計額		-7,103,199	
繰延収益合計		<u>-7,103,199</u>	
負債合計			<u><u>2,827,978</u></u> <u><u>16,292,494</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			5,900,724
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金		0	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	221,832		
ロ 利益積立金	410,389		
ハ 建設改良積立金	129,455		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,838,385</u>		
利益剰余金合計		<u>2,600,061</u>	
剰余金合計			<u>2,600,061</u>
資本合計			<u>8,500,785</u>
負債資本合計			<u>24,793,279</u>

※当年度退職手当支給予定額1,898千円（うち退職給付引当金取崩額 1,696千円）

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分
(追加)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			収益的収入又は 内部留保資金
						国・県支出金	企業債	他会計負担金	
水道料金基本料金 免除事業に係る 水道料金システム 改 修 業 務	5,000			令和7年度 ～ 8年度	5,000	5,000			
水道料金基本料金 免除等業務	700			令和7年度 ～ 8年度	700	700			
追 加 後 の 合 計	/	/	/	/	1,687,670	5,700		1,931	1,400,335